

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-005	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども企画課	分類	C 内部管理事業
1	事務事業名	子育て事務センター事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	局所管業務のうち、定型的又は定量的な事務処理業務を集約・整理し、行政と民間の役割分担を明確にした上で、民間の力を活用することで、持続可能な安定した市民サービスの提供を行う。 子育て支援に関する次の28業務にかかる各種申請等の事務処理を行う。 ① 児童扶養手当に関する業務 ② 児童扶養手当（現況届処理）に関する業務 ③ 児童手当に関する業務 ④ 児童手当（現況届処理）に関する業務 ⑤ 母子父子寡婦福祉資金償還に関する業務 ⑥ 高等職業訓練促進給付金に関する業務 ⑦ 自立支援教育訓練給付金に関する業務 ⑧ 子どものための教育・保育給付支給認定に関する業務 ⑨ 教育・保育施設の利用調整等に関する業務 ⑩ 利用者負担管理に関する業務 ⑪ 利用者負担滞納処分事務に関する業務 ⑫ 施設型給付費・委託費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑬ 地域型保育給付費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑭ 運営補助金支弁・職員配置確認に関する業務 ⑮ 処遇改善等加算に関する業務 ⑯ 私立幼稚園補助金（預かり保育事業、健康管理事業）に関する業務 ⑰ 延長保育事業補助金に関する業務 ⑱ 一時預かり事業補助金に関する業務 ⑲ 産休代替職員費補助金に関する業務 ⑳ 保育教諭等人材確保事業補助金に関する業務 ㉑ 家庭支援推進保育事業補助金に関する業務 ㉒ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金に関する業務 ㉓ 国の幼児教育の無償化に関する業務 ㉔ 多子軽減補助金に関する業務 ㉕ 補足給付に関する業務 ㉖ 民間教育・保育事業者への物価高騰対応支援金 ㉗ 性被害等防止事業補助金に関する業務 ㉘ 物価高対応子育て応援手当				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・業務委託料について、R2～R6の5か年度の長期契約は公募型プロポーザルにより募集し契約していたが、R7～R12分は、総合評価一般競争入札で選定したことにより、費用を抑えることができた。 ・教育・保育施設の認可、確認に関する業務等が終了となった一方、堺市保育施設等への物価高騰対応支援金及び性被害等防止事業補助金への対応により業務量が増加したが、現行委託業務の仕様に数量を追加することで対応可能であったため、費用を抑えることができ、より効率的かつ速やかに支給を開始することができた。 ・事業者等と定期的に業務の進捗管理、指示、課題改善の協議を行い仕様書に定める業務を着実に実施した結果、安定的な行政運営を行うことができた。
					うち一般財源		238,496	223,503	222,073	
					主 な 内 訳	業務委託料	276,777	216,121	201,660	
						情報システム機器借上料（IT経費）	10,022	3,981	4,329	
						建物借上料	8,345	8,364	8,364	
						共益費・看板代等	4,729	4,705	5,502	
						各種運搬・配送等委託	1,650	1,815	2,218	
					人件費(b)		2,430	2,520	2,610	
					年間経費(c)=(a)+(b)		303,953	237,506	224,683	
No.	事業番号	014-008	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども育成課	分類	B 法定義務等事業
2	事務事業名	自立支援医療費（育成医療）支給事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.2		
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	子ども医療費の助成		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	指定医療機関において治療する児童（保護者）に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の支給を行う。				事業費(a)		17,017	15,208	28,362	令和6年度と比べ事業費は減少しているが、制度に基づき必要な対象者に対して適切に医療費を支給している。本事業は、手術等により障害の軽減や改善が見込まれる児童に対する支援であり、将来的な生活の質の向上及び医療費の抑制に寄与している。また、指定医療機関を通じて効率的に制度運用が行われており、事業効果は確保されている。
					うち一般財源		4,305	3,830	7,187	
					主 な 内 訳	印刷製本費	29	0	41	
						通信運搬費	10	10	39	
						手数料	17	11	45	
						育成医療給付医療費	16,961	15,187	28,206	
						その他	0	0	31	
					人件費(b)		3,852	3,983	3,679	
					年間経費(c)=(a)+(b)		20,869	19,191	32,041	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-009	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども育成課	分類	B 法定義務等事業		
事務事業名		養育医療等給付事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.2				
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				との関連	主な取組	子ども医療費の助成				
3	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
						R6決算	R7決算	R8予算				
	指定医療機関において入院治療を受ける低出生体重児等に対し母子保健法に基づく医療給付等を行う。				事業費(a)		48,615	66,449	47,812	令和6年度と比べ事業費は増加しているが、低出生体重児等に対し必要な医療給付を適切に実施している。出生直後に適切な治療を行うことで疾病リスクの低減や健全な成長につながっており、早期介入による高い効果が認められる。また、法定事業として安定的に実施されており、重症化予防の観点からも効率的・効果的な事業となっている。		
					うち一般財源		10,388	14,671	10,075			
					主な内訳	印刷製本費		33	0			49
						通信運搬費		26	32			41
						手数料		29	32			45
						養育医療費		48,527	66,385			47,591
						その他		0	0			86
					人件費(b)		3,852	3,983	4,114			
年間経費(c) = (a) + (b)		52,467	70,432	51,926								
No.	事業番号	014-016	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども育成課	分類	B 法定義務等事業		
事務事業名		先天性代謝異常検査事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.2				
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				との関連	主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施				
4	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
						R6決算	R7決算	R8予算				
	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を目的に新生児に対する血液検査を実施。				事業費(a)		37,694	38,896	48,411	令和6年度と比べ事業費は増加しているが、検査件数に応じた支出であり、効率的に実施されている。新生児期にスクリーニングを実施することで、疾病の早期発見・早期治療につなげており、重篤な障害の発生予防に高い効果を有する。また、早期介入により将来的な医療・福祉コストの軽減にも寄与しており、費用対効果の高い事業である。		
					うち一般財源		24,415	25,047	30,889			
					主な内訳	先天性代謝異常等検査、統計等委託料		37,166	38,138			47,574
						消耗品費		274	548			480
						印刷製本費		200	192			274
						通信運搬費		21	18			47
						普通旅費		33	0			36
					人件費(b)							
年間経費(c) = (a) + (b)		37,694	38,896	48,411								

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-038	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども育成課	分類	B 法定義務等事業
事務事業名 環境保健サーベイランス調査受託事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.2		
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				との関連	主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施		
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
5	環境省が大気汚染と健康状態の関係を観察するため、調査対象地域自治体へ委託し、調査を実施。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和6年度と比べ事業費・年間経費ともに概ね横ばいで推移しており、国費による受託事業として効率的に実施されている。小学校等と連携した調査体制により、限られた資源の中で効率的にデータ収集が行われている。また、調査結果は国の環境政策の基礎資料として活用されており、広域的な健康対策に寄与している。
					うち一般財源		0	0	0	
					主な内訳	報償費	396	363	534	
						旅費	0	0	67	
						需用費	24	22	28	
						役務費	109	123	137	
						委託料	26	28	37	
					人件費(b)		1,683	1,782	1,409	
					年間経費(c)=(a)+(b)		2,238	2,318	2,212	
No.	事業番号	014-042	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
事務事業名 助産施設入所措置事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
	施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
	取組の方向性					との関連	主な取組	—		
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
6	児童福祉法第22条において、都道府県、市及び福祉事務所に設置する町村は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったとき、助産に係る費用を支弁する。				事業費(a)		69,776	67,950	71,292	扶助費については、国要綱で設定された保護単価、通院・入院に要した費用を助産施設に支弁することにより、経済的困難な妊産婦の出産費用を助成する。 台帳の電子データ管理により業務効率化に寄与している。
					うち一般財源		42,667	40,032	40,568	
					主な内訳	助産施設入所措置費	69,732	67,948	71,197	
						印刷製本費	43	0	91	
						通信運搬費	1	0	0	
						郵便料	0	2	4	
					人件費(b)		8,100	8,400	8,700	
					年間経費(c)=(a)+(b)		77,876	76,350	79,992	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-043	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
7	事務事業名 児童手当事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	—	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	■令和6年9月分まで〈支給対象と月額〉※所得制限有 3才未満 15,000円 3才以上～小学生 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 中学生 10,000円 ※所得制限限度額世帯には特例給付（一律5,000円）を支給 ※所得上限限度額を超える世帯は支給なし ■令和6年10月以降〈支給対象と月額〉※所得制限なし 3才未満 第1子、第2子：15,000円、第3子以降：30,000円 3才～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円 ■令和7年度受給延児童数：1,293,690人			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	児童手当の審査・入力事務等を子育て事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。 びったりサービスを利用して現況届を申請できるようにしており、申請者等の申請手間の削減や受付の効率化を図っている。	
				うち一般財源		1,401,011	1,439,688	1,600,966		
				主 な 内 訳	扶助費	13,052,225	16,804,705	16,898,010		
					消耗品費	903	126	103		
					印刷製本費	150	181	243		
通信運搬費					8,090	53	162			
委託料					23,442	4,176	6,000			
人件費(b)				83,100	83,100	83,100				
年間経費(c)=(a)+(b)				13,167,910	16,892,341	16,987,618				
No.	事業番号	014-046	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
8	事務事業名 児童扶養手当事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.2	
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	【支給対象】18才に達する以後の最初の3月31日までの児童 【支給月額】児童1人目 48,050円～11,340円 2人目以降 11,350～5,680円 ※受給者の所得により支給額が異なり、所得制限額 以上の場合は全部支給停止となる。 ■令和7年度受給者数： 6,229人（令和8年3月末現在）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	児童扶養手当の審査・入力事務等を子育て事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。	
				うち一般財源		2,404,762	2,474,675	2,551,106		
				主 な 内 訳	扶助費	3,603,676	3,712,311	3,824,837		
					役務費	234	161	491		
					需用費等	715	637	679		
委託料					29	20	44			
人件費(b)				82,300	88,200	92,700				
年間経費(c)=(a)+(b)				3,686,954	3,801,329	3,918,751				

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-052	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
9	事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付金事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.2		
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			との関連	主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援		
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	母子家庭の母、父子家庭の父または寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うもの。		事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	事業費の原資である償還金については、各区の償還担当者による納付勧奨・分納相談に加え、一定期間収入のない債権を回収会社に委託し、償還率の向上に寄与している。		
			うち一般財源		333,660	82,296	282,740			
			主 な 内 訳	貸付金	59,960	61,752	62,270			
				事務費	7,690	8,372	11,658			
				償還金等	346,765	74,721	271,726			
人件費(b)			23,800	23,800	23,800					
年間経費(c)=(a)+(b)			438,215	168,645	369,454					
No.	事業番号	014-055	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
10	事務事業名		母子生活支援施設措置等事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に		
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	16.1		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			との関連	主な取組	セーフティさかいの推進		
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子での安定・安心して生活できる環境を整える。		事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費等の支弁を行っている。 入所世帯の措置後についてもその継続が適正か、適宜その世帯の状況を把握し、適宜検討している。		
			うち一般財源		59,730	52,210	66,866			
			主 な 内 訳	旅費/役務費	0	0	638			
				母子生活支援施設措置費	93,094	76,912	105,514			
				配偶者暴力被害者等 支援調査研究事業補助金等	7,859	7,859	7,859			
夜間・休日DV 電話相談事業委託等				9,035	9,035	9,037				
その他報償費 (物価高騰対応支援金)				0	164	0				
人件費(b)			8,100	8,400	8,700					
年間経費(c)=(a)+(b)		118,088	102,370	131,748						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-056	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	D 建設・整備事業
11	事務事業名	社会的養護体制整備事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.3		
		取組の方向性	②社会的養護の推進			との関連	主な取組	子どもの居場所確保の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	社会的養護を必要とする子どもたちが、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、ファミリーホームの設置にかかる経費の補助や、児童養護施設の小規模化・地域分散化及び支援機能の高度化・多機能化の整備に係る経費を補助する。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	国で定められた基準額内での当補助金により、ファミリーホームの設置や児童養護施設の小規模化・地域分散化の整備に寄与しており、令和5年度に自立援助ホームを1件整備した。
					うち一般財源		0	0	6,000	
					主 な 内 訳	負担金、補助及び交付金	0	0	12,000	
						人件費(b)				
					年間経費(c) = (a) + (b)		0	0	12,000	
No.	事業番号	014-068	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
12	事務事業名	児童自立支援施設措置委託事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.3		
		取組の方向性	②社会的養護の推進			との関連	主な取組	子どもの居場所確保の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	大阪府立児童自立支援施設への事務委託について協議書を交し、協定定員を定め、大阪府立児童自立支援施設への入所措置等を実施している。				事業費(a)		97,066	118,747	169,630	非行や家庭環境等に問題を抱える本市のこどもを入所させ、自立に向けた支援を行っている。
					うち一般財源		59,437	77,082	116,075	
					主 な 内 訳	委託料	97,066	118,747	169,630	
						人件費(b)	2,050	2,050	2,050	
					年間経費(c) = (a) + (b)		99,116	120,797	171,680	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-069	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	B 法定義務等事業
13	事務事業名 児童養護施設等運営助成事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.3	
		取組の方向性	②社会的養護の推進					主な取組	子どもの居場所確保の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	国の定める基準に基づき、児童福祉施設の運営に必要な職員の人件費、その他事務の執行に伴う諸経費及び入所児童等に直接必要な生活費等を支弁する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費及び児童の生活費等の支弁を行っている。 補助金については、児童養護施設に補助を行うことで、児童養護施設に入所している児童の処遇向上及び健全育成を推進することができている。	
				うち一般財源		1,110,740	1,011,997	1,280,063		
				主 な 内 訳	扶助費	1,946,772	1,999,825	2,536,413		
					負担金、補助及び交付金	19,340	27,460	28,641		
					役務費	371	323	392		
委託料					1	0	2			
人件費(b)				8,200	8,200	8,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,974,684	2,035,808	2,573,648						
No.	事業番号	014-070	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	こども家庭課	分類	C 内部管理事業
14	事務事業名 子ども家庭情報システム管理事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	子育て支援情報（保育所入所および保育料・児童手当・児童扶養手当・児童相談・母子寡婦父子福祉資金貸付および償還・就園奨励補助金）システムおよびデータを住民情報等と連携・統括管理し、ネットワークを経由して、こども家庭課・幼保推進課・幼保運営課・こども相談所・各区子育て支援課を結ぶクライアント・サーバシステムの維持管理を実施している。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	情報システム化を実施することにより、定量的効果および定性的効果が見込まれる。（個人の氏名等を検索キーとして、登録されている台帳情報をオンライン端末から、速やかにかつ正確に内容を確認可能とすることや、台帳情報等を電子化することにより、ペーパーレス化の推進にもなっている。）	
				うち一般財源		65,680	56,855	32,673		
				主 な 内 訳	委託料	87,670	96,108	15,145		
					使用料	2,199	790	18,118		
人件費(b)				8,100	8,100	8,100				
年間経費(c)=(a)+(b)		97,969	104,998	41,363						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-084	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
事務事業名 私立幼稚園幼児教育振興事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2		
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
15 私学助成幼稚園に対し、園児の健康診断に対する補助金を支給する。 ※幼児補助金（保護者向け補助金）は、国による幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う経過措置であり、令和3年度をもって事業廃止。					事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	園児の健康診断に対する補助金を支給することにより、私学助成幼稚園に在園する幼児の健康の保持及び増進、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。
					うち一般財源		1,578	1,056	613	
					健康管理事業		1,578	1,056	613	
					主な内訳					
					人件費(b)					
年間経費(c)=(a)+(b)					1,578	1,056	613			
No.	事業番号	014-085	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保支援課	分類	C 内部管理事業
事務事業名 幼児教育・保育にかかる研修事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2		
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
16 市内全体の幼児教育の質の向上に向け、すべての教育・保育施設を対象とした体系的な研修を実施する。					事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	保育教諭等の専門知識及び技術を高めるために必要な研修を実施し、最新の知見学習や優れた保育実践の交流・評価などに取り組み、幼児教育・保育の質の向上につなげた。
					うち一般財源		16,195	13,230	16,773	
					委託料		8,098	6,564	8,387	
					負担金、補助及び交付金		14,771	11,855	14,523	
					使用料及び賃借料		305	267	544	
					報償費		454	411	620	
					その他		632	680	1,041	
					人件費(b)		33	17	45	
					年間経費(c)=(a)+(b)					
					19,435	16,590	20,253			

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-087	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
事務事業名 市外認定こども園・保育所等利用事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2		
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
17 本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、堺市以外の市町村の認定こども園及び保育所等の利用を希望する場合、関係市町村及び入所施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。		事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
		うち一般財源		63,031	78,337	83,556				
		主な 内 訳	給付費	202,436	250,736	243,824				
			委託料	21,789	30,855	23,869				
		人件費(b)								
年間経費(c)=(a)+(b)		224,225	281,591	267,693						
No.	事業番号	014-092	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
事務事業名 地域型保育事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2		
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
18 本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。		事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	地域型保育事業者数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
		うち一般財源		897,894	780,083	871,215				
		主な 内 訳	給付費	3,422,030	3,730,418	3,904,111				
		人件費(b)		6,560	6,560	6,560				
年間経費(c)=(a)+(b)		3,428,590	3,736,978	3,910,671						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-093	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保運営課・幼保支援課	分類	C 内部管理事業
19	事務事業名	公立認定こども園運営事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	公立こども園の管理、運営に関する次の事業を実施 ・保育ニーズに応じた質の高い教育・保育の実施 ・基本保育時間を超えた時間について延長して保育を実施 ・教育時間の前後の時間帯及び休業日における在園児の保育、保護者の就労に伴う短時間及び継続的な保育、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ・冠婚葬祭等による保育の実施 ・障害のあるこどもも障害のないこどもも、ともに育ちあうように集団保育を実施 ・たんの吸引、経管栄養注入などの医療的ケアを必要とするこどもを安心して預けることができるよう、看護師を配置した保育を実施 ・公立こども園における外国籍の利用者への支援 ・公立こども園の給食提供、園児等に関する健診の実施 ・保育業務総合支援システム利用に関する支援を実施				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	保育教諭等の豊富な経験を活かしながら、様々な保育ニーズに応じた質の高い教育・保育の提供及び地域における子育て家庭の支援を実施した。 令和7年度実績値 在園児数（令和8年3月1日時点） 2,023人 延長保育延べ利用者数 6,051人 一時預かり（幼稚園型）延べ利用者数 1,443人 一時預かり（一般型）延べ利用者数 669人 障害児の受け入れ数 133人 医療的ケア児の受け入れ児童数 5人 公立こども園における外国人児童数 117人（年度末時点）
					うち一般財源		3,830,770	4,111,997	4,486,477	
					主 な 内 訳	給料	1,141,052	1,216,156	1,236,974	
						報酬・賃金	1,095,976	1,185,222	1,327,909	
						需用費	358,624	375,075	395,086	
						その他	1,854,954	1,769,266	1,733,701	
						人件費(b)	36,290	35,040	36,600	
						年間経費(c)=(a)+(b)	4,486,896	4,580,759	4,730,270	
No.	事業番号	014-095	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
20	事務事業名	民間認定こども園・幼稚園運営事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	本市居住の小学校就学前のこども及びその保護者が、市内の民間認定こども園、新制度下の私立幼稚園の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。				事業費(a)		20,966,752	23,653,775	26,791,374	民間認定こども園等の数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、認定こども園等を運営するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。
					うち一般財源		5,340,645	5,113,614	7,576,752	
					主 な 内 訳	給付費	20,956,083	23,647,553	26,788,674	
						過年度還付給付費	10,669	6,222	2,700	
						人件費(b)	16,200	16,200	16,200	
						年間経費(c)=(a)+(b)	20,982,952	23,669,975	26,807,574	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-096	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
21	事務事業名 民間保育所保育実施委託事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	保育所運営事業を社会福祉法人、株式会社を主体とした民間保育所へ委託しており、民間保育所の保育の実施に要する費用を施設に支払う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。	
				うち一般財源		1,042,929	1,339,190	996,753		
				主 な 内 訳	委託料	3,260,619	3,487,900	3,315,517		
人件費(b)				16,200	16,200	16,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		3,276,819	3,504,100	3,331,717						
No.	事業番号	014-129	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
22	事務事業名 幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（民生費）									
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市居住の小学校就学前のこどものうち、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育事業、認可外保育施設などを利用した場合、利用料の無償化を行う（上限あり）。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献をしており、保育の必要性のある世帯の経済的負担軽減に一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		42,356	39,357	46,302		
				主 な 内 訳	給付費	169,421	157,428	185,207		
人件費(b)										
年間経費(c)=(a)+(b)		169,421	157,428	185,207						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-130	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
23	事務事業名 幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（教育費）									
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市居住の小学校就学前のこどもが私学助成幼稚園を利用した場合、利用料の無償化を行う。（上限あり）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献をしており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		241,923	153,300	61,166		
				主 な 内 訳	給付費	967,692	613,202	244,664		
人件費(b)										
年間経費(c)=(a)+(b)		967,692	613,202	244,664						
No.	事業番号	014-147	事業区分	令和8年度事務事業（新規）	所管局	こども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
24	事務事業名 乳児等通園支援事業									
	基本計画 2030 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から青年期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市計画 2026-2030 との関連	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までのこどもと家庭への支援					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	認定こども園・保育所・幼稚園・地域型保育事業・企業主導型保育施設に通っていない0歳6か月～満3歳未満のこどもを対象に月10時間を上限に預かりを行い、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	—	
				うち一般財源		0	0	57,891		
				主 な 内 訳	給付費			7,238		
								57,891		
人件費(b)						4,350				
年間経費(c)=(a)+(b)		0	0	62,241						